愛称：ワンプレートランチ

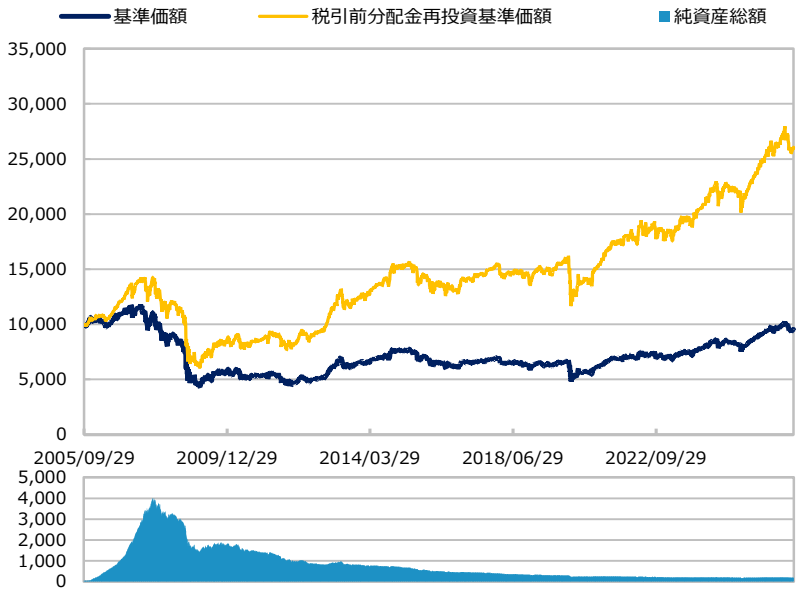
グローバル３資産ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2005年09月30日　　日経新聞掲載名：ワンプレ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	9,525	+121
純資産総額（百万円）	18,038	+135

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/09/30	1.4
３カ月	2026/07/31	-5.2
６カ月	2026/04/30	-1.0
１年	2025/10/31	6.6
３年	2023/10/31	38.4
設定来	2005/09/30	160.4

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第249期	2026/06/22	10
第250期	2026/07/21	10
第251期	2026/08/20	10
第252期	2026/09/24	10
第253期	2026/10/20	10
設定来累計		7,470

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

グローバル債券マザー	32.8
グローバル株式マザー	22.6
エマージング株式マザー	10.8
グローバルリートマザー	32.5
現金等	1.3
合計	100.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は2枚目をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	+47	+10	+37
株式	+68	+6	+62
リート等	+32	+6	+26
為替	-1	－	－
分配金	-10	－	－
その他	-15	－	－
合計	+121	+21	+126

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

組入上位通貨（%）		
1	アメリカドル	35.2
2	ユーロ	16.4
3	日本円	10.5
4	オーストラリアドル	5.7
5	イギリスポンド	5.2
6	香港ドル	4.6
7	中国元(オフショア)	4.3
8	シンガポールドル	3.1
9	台湾ドル	2.9
10	カナダドル	1.7

組入投資信託の騰落率（%）	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバル債券マザー	1.5	-2.6	-2.5	1.7	17.1	92.6
グローバル株式マザー	3.6	-1.3	6.2	23.5	93.8	714.8
エマージング株式マザー	-1.6	-3.5	2.8	19.1	77.1	156.9
グローバルリートマザー	1.3	-9.9	-3.2	2.3	39.4	170.0

※ グローバル債券マザーの正式名称は「Ｇ２０α債券マザーファンド」です。
※ グローバル株式マザーの正式名称は「グローバル好利回り株式マザーファンド」です。
※ エマージング株式マザーの正式名称は「新興国高配当株式マザーファンド」です。
※ グローバルリートマザーの正式名称は「グローバル・リート・マザーファンド」です。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

外国株式市場では、米国株式市場は小幅に下落しました。地政学リスクやエネルギー価格の上昇などマクロ的な不透明要因が払しょくされず、上値の重い展開となりました。また、企業業績の要因としても、AI関連の巨額な設備投資の採算性に対する懐疑的な見方などからIT関連銘柄が調整し、相場全体の下押し圧力となりました。一方で、リスク回避的な動きを受けて、生活必需品や公益などの銘柄は総じて上昇しました。欧州株式市場は上昇しました。フランスのデモ激化など不安材料はあったものの、ドイツを中心に長期金利が低下に転じたことから、生活必需品やヘルスケアなど業績安定性の高い銘柄への見直し買いが下支え要因となりました。原油価格の上昇により、エネルギー関連銘柄も堅調でした。

外国債券市場では、米国の長期金利（10年国債利回り）は低下しました。上旬はFRB（米連邦準備制度理事会）高官の追加利上げに慎重な発言が金利低下要因となる一方、原油価格の上昇が金利上昇要因となり、一進一退となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり金利は低下しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。ユーロ圏の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は低下しました。フランスの政治・財政不安に伴うリスク回避の動きなどからドイツ金利は低下しました。ECB（欧州中央銀行）理事会では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

グローバルリート市場は、米国では、景気やリートの業績が堅調との見方などを背景に上昇しました。欧州では、安全資産への需要を背景に長期金利が低下したことなどを好感して上昇しました。国内では、日銀の利上げが継続することに対する警戒感などから下落しました。

為替市場では、米ドル/円は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は原油価格の上昇に伴う日本の貿易収支悪化懸念などから円安となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり米ドル安・円高が進みましたが、その後、FOMCを控えて米ドルが買い戻される展開となりました。ユーロ/円は下落しました。フランスの政治・財政不安がユーロ安要因となったことや、AI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まったことを背景に、ユーロ安・円高が進みました。豪ドル/円は上昇しました。豪ドル/米ドルレートは豪ドル高となり、円の対豪ドルレートも豪ドル高方向にシフトしました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通し＞

外国株式市場について、米国株式市場は、利上げ懸念や政策の不透明感から、目先は上値が重くなることが警戒されます。ただし、引き続き堅調な企業業績を背景に上昇局面へ移行することが期待されます。欧州株式市場も、目先は不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

外国債券市場について、米国では、中東情勢を背景とした原油高などからインフレ懸念が根強く、FRBの追加利上げが意識されやすい環境にあります。一方、AI関連投資を巡る不透明感によるリスク回避の動きも想定され、長期金利はもみ合いの展開を予想します。ユーロ圏では、ECBの追加利上げ観測が金利上昇要因となる一方、フランスの政治・財政不安によるドイツ国債への資金逃避の動きが金利の上昇を抑制し、長期金利はもみ合いの展開を予想します。

グローバルリート市場について、中東情勢については、イエメンの親イラン武装組織によるサウジアラビア攻撃を受けて緊張が高まる局面もありましたが、その後はイランと米国の和平協議への期待も広がりました。紛争終結の見通しは不透明ですが、原油価格の高騰によるインフレが懸念されるなかでも、主要先進国の経済指標や企業業績が概ね堅調とみられることは、株式などのリスク性資産への投資の支援材料です。金融政策に関しては、10月は米国、欧州、日本の中央銀行がいずれも政策金利を据え置きましたが、今後はインフレ抑制に向けて利上げを実施する可能性があります。また、中間選挙でトランプ大統領が率いる共和党が民主党に敗北したことで、米国の政局も注目されます。引き続き経済指標や政治情勢を注視するとともに、中央銀行の金融政策や長期金利の動向に注意が必要です。

為替市場については、米ドル/円はもみ合いの展開を予想します。FRBの追加利上げ観測を背景に日米金利差が維持されるとの見方や日本企業の対外直接投資拡大が円安要因となる一方、日銀の追加利上げ観測や為替介入への警戒、リスク回避の動きが円高要因となる見通しです。ユーロ/円はもみ合いの展開を予想します。フランスの政治・財政不安や日銀の追加利上げ観測がユーロ安・円高要因となる一方、ECBの追加利上げ観測がユーロ高要因となる見通しです。 豪ドル/円については、金利差を背景にやや豪ドル高・円安を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「Ｇ２０α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）	
債券	95.1
先物等	0.0
現金等	4.9
合計	100.0

	組入上位通貨（%）	
1	アメリカドル	36.9
2	ユーロ	25.5
3	中国元(オフショア)	11.4
4	イギリスポンド	6.1
5	日本円	5.9

格付構成比率（%）	
AAA	67.1
AA	20.4
A	7.6
BBB	0.0
BB以下	0.0

	組入上位国・地域（%）	
1	アメリカ	36.9
2	中国	11.4
3	スペイン	6.9
4	ドイツ	6.5
5	イギリス	6.1

ポートフォリオ特性値	
クーポン（%）	2.8
残存年数（年）	8.0
デュレーション（年）	6.1
直接利回り（%）	3.0
最終利回り（%）	4.5
平均格付け	AA+

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

種別構成比率（%）	
国債	93.0
州政府債	0.0
政府機関債	0.0
国際機関債	2.1
社債	0.0
その他	0.0

組入上位10銘柄　（組入銘柄数　113）

	銘柄	通貨	国・地域	クーポン（%）	残存年数（年）	比率（%）
1	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.500	2.1	8.1
2	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.125	4.7	4.5
3	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.250	3.3	3.2
4	スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.000	1.3	2.9
5	ドイツ国債	ユーロ	ドイツ	2.200	0.4	2.9
6	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	4.3	2.5
7	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	6.0	2.0
8	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	2.375	2.4	1.9
9	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	0.5	1.8
10	アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.375	5.3	1.8

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ このページは「Ｇ２０α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

（債券）先進国の債券市場は総じて金利低下（債券価格は上昇）しました。AI（人工知能）関連投資への警戒感やフランスの政治・財政不安などがリスク回避の動きにつながり、米国やドイツの金利などの低下要因となりました。フランスの金利は信用リスクを警戒する動きから上昇しました。

（為替）先進国の投資通貨は対円でまちまちな動きとなりました。ユーロはフランスの信用リスクを警戒する動きが対円での下落要因となった一方、オーストラリアドルやカナダドルは中央銀行の利上げ観測の高まりが上昇要因となるなど、投資通貨は対円で異なる動きとなりました。

（新興国市場）新興国の債券市場はまちまちな動きとなりました。ブラジルでは大統領選において現職のルラ氏が勝利したことを受けて財政改革への期待が後退し金利は上昇しました。一方、メキシコではメキシコ銀行（中央銀行）の9月議事要旨を受けて次回会合の利下げ観測が高まり金利は低下しました。為替市場でも対円でまちまちな動きとなりました。大統領選の結果を受けたブラジルレアルや利下げ観測の高まりを受けたメキシコペソは対円で下落した一方、インド準備銀行（中央銀行）が通貨安防衛策を導入したインドルピーは対円で上昇しました。

＜運用経過＞

投資対象国と国別配分・通貨配分などについて、各国の経済・政治などの状況や、金利水準、市場での流動性、通貨分散などを勘案し運用方針を決定しました。10月は大統領選を控えてブラジルレアルの組入比率を引き下げた一方、利回りの高いトルコリラの組入比率を引き上げました。

＜市場見通しおよび今後の運用方針＞

（債券）先進国の債券市場は、多くの中央銀行が利上げ姿勢を継続していることが金利上昇要因となる一方、AI関連投資をめぐる不透明感が金利低下要因となり、長期金利はもみ合いの推移が続きやすいと予想します。

（為替）先進国の為替市場は、日米通貨当局による協調介入などにより円安基調は短期的に収まっているものの、円安要因である日本の財政懸念などは残存しているため、円はレンジ推移が続きやすいと想定しています。また、中東情勢も見通しが立てづらく、米ドルや他の先進国通貨も方向感を欠きやすいとみています。

（新興国市場）FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ姿勢を背景とした米ドル高リスクや中東情勢の不透明感が新興国市場にとって不安定要因となるため、引き続き、新興国市場の中でも選別的かつ慎重にリスクをとっていく方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「Ｇ２０α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

以上の見通しを背景に、今後も安定した収益の確保をめざすべく機動的なファンド運営を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）	
株式	96.9
先物等	0.0
現金等	3.1
合計	100.0

ポートフォリオ特性値（%）	
配当利回り	3.2

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは予想配当利回りです。
※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位国・地域（%）		
1	アメリカ	39.7
2	スペイン	10.2
3	日本	8.8
4	フランス	8.2
5	オーストラリア	5.3

組入上位通貨（%）		
1	アメリカドル	44.4
2	ユーロ	28.3
3	日本円	8.8
4	オーストラリアドル	5.3
5	シンガポールドル	3.3

組入上位業種（%）		
1	銀行	15.0
2	金融サービス	9.6
3	商業・専門サービス	9.1
4	公益事業	8.8
5	エネルギー	8.4

※ 業種は国内株式：東証33業種、外国株式：GICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　51）

	銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	アメリカ	金融サービス	3.7	1.6
2	イベルドローラ	スペイン	公益事業	3.3	3.3
3	DBSグループ	シンガポール	銀行	3.3	4.5
4	オリックス	日本	その他金融業	2.8	3.3
5	日本たばこ産業	日本	食料品	2.6	3.8
6	トタルエナジーズ	フランス	エネルギー	2.5	4.3
7	インドゥストリア・デ・ディセニョ・テクスティル	スペイン	一般消費財・サービス流通・小売り	2.4	3.3
8	レレックス	イギリス	商業・専門サービス	2.4	2.4
9	ウエイスト・マネジメント	アメリカ	商業・専門サービス	2.4	1.6
10	ガズトランスポール・エ・テクニガズ	フランス	エネルギー	2.4	4.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は小幅に下落しました。地政学リスクやエネルギー価格の上昇などマクロ的な不透明要因が払しょくされず、上値の重い展開となりました。また、企業業績の要因としても、AI関連の巨額な設備投資の採算性に対する懐疑的な見方などからIT関連銘柄が調整し、相場全体の下押し圧力となりました。一方で、リスク回避的な動きを受けて、生活必需品や公益などの銘柄は総じて上昇しました。

欧州株式市場は上昇しました。フランスのデモ激化など不安材料はあったものの、ドイツを中心に長期金利が低下に転じたことから、生活必需品やヘルスケアなど業績安定性の高い銘柄への見直し買いが下支え要因となりました。原油価格の上昇により、エネルギー関連銘柄も堅調でした。

（為替）米ドル/円は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は原油価格の上昇に伴う日本の貿易収支悪化懸念などから円安となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり米ドル安・円高が進みましたが、その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控えて米ドルが買い戻される展開となりました。ユーロ/円は下落しました。フランスの政治・財政不安がユーロ安要因となったことや、AI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まったことを背景に、ユーロ安・円高が進みました。

＜運用経過＞

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。10月は、米国防総省からの長期的な受注獲得と独自チップの拡販による成長が期待できる米国の防衛関連企業などを新規購入しました。

一方、規制や関税といった付加価値を伴わない値上げによって空調機器の買い替えサイクルが長期化することを懸念し米国の空調関連卸売企業を全売却しています。

＜市場見通し＞

米国株式市場は、利上げ懸念や政策の不透明感から、目先は上値が重くなることが警戒されます。ただし、引き続き堅調な企業業績を背景に上昇局面へ移行することが期待されます。

欧州株式市場も、目先は不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1.「経営実績や経営陣などの『会社の質』と配当実績が優れていること」
2.「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3.「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）	
株式	94.3
先物等	0.0
現金等	5.7
合計	100.0

ポートフォリオ特性値（%）	
配当利回り	4.3

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りは予想配当利回りです。
※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位国・地域（%）		
1	台湾	26.1
2	中国	17.9
3	ケイマン諸島	11.3
4	インド	6.0
5	韓国	5.6

組入上位通貨（%）		
1	台湾ドル	27.2
2	香港ドル	25.9
3	アメリカドル	6.6
4	インドルピー	6.0
5	韓国ウォン	5.6

組入上位業種（%）		
1	銀行	23.8
2	テクノロジー・ハードウェア・機器	10.5
3	耐久消費財・アパレル	7.6
4	食品・飲料・タバコ	6.2
5	半導体・半導体製造装置	5.8

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　67）

	銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1	中国建設銀行	中国	銀行	5.0	4.8
2	JDドットコム	ケイマン諸島	一般消費財・サービス流通・小売り	4.0	3.8
3	招商銀行	中国	銀行	3.5	4.5
4	CTBCフィナンシャル・ホールディング	台湾	銀行	3.2	3.7
5	美的集団（ミデア・グループ）	中国	耐久消費財・アパレル	2.9	5.1
6	緯穎科技	台湾	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.8	5.7
7	アクター・グループ	台湾	資本財	2.7	4.6
8	エクラット・テキスタイル	台湾	耐久消費財・アパレル	2.5	5.6
9	広東インベストメント	香港	公益事業	2.4	6.1
10	ホンハイ精密	台湾	テクノロジー・ハードウェア・機器	2.3	3.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

10月の新興国株式市場は、下落しました。

米国株式市場は小幅に下落しました。地政学リスクやエネルギー価格の上昇などマクロ的な不透明要因が払しょくされず、上値の重い展開となりました。また、企業業績の要因としても、AI関連の巨額な設備投資の採算性に対する懐疑的な見方などからIT関連銘柄が調整し、相場全体の下押し圧力となりました。一方で、リスク回避的な動きを受けて、生活必需品や公益などの銘柄は総じて上昇しました。

新興国株式市場は下落しました。

アジアの新興国市場は一部の国を除いて概ね下落しました。中国政府による景気刺激策への期待の後退や、中国企業の低調な決算などが重しとなり、香港市場（中国関連株）は下落しました。また、中国政府が富裕層に対して中国本土外の資産に関する所得税の支払いを求めたとの報道なども市場の押し下げ要因となりました。その他の市場では、AI関連製品の需要減速への懸念などから韓国や台湾が下落しました。韓国は、メモリー半導体における競争激化への警戒感などから半導体大手が大きく下落したことも押し下げ要因となりました。一方、決算を受け業績への安心感が広まったことなどから大手ソフトウェア企業が上昇したインドなどが上昇しました。

アジア以外の地域では、大統領選で現与党が勝利したことを受け、市場規制の緩和期待が後退し、ブラジル株式市場が大幅下落しました。

※各国の上昇下落のコメントはMSCI指数、ローカル通貨をベースに記載しています。

＜運用経過＞

10月は、スマートフォン向けなどに光学部品を製造する台湾のラーガン・プレシジョンやマレーシア大手金融機関であるマラヤンバンキングを購入しました。一方、インドネシアで燃料や化学品の流通を行うAKRコーポリンドや自動車OEMを行うフォード・オートモーティブ・サナイなどを売却しました。

＜市場見通し＞

新興国株式市場は、情報技術関連の良好な業績見通しを背景に、底堅い推移を見込みます。

AIの浸透が中長期的に経済成長や企業収益の改善につながるとの期待を背景に、テクノロジー産業への投資や生産が拡大していることから、底堅い推移が見込まれます。ただし、AI向け投資の収益化の遅れや、中東における紛争、米ドル高による新興国市場の金融融環境引き締まりなどがリスク要因として残るため、市場の変動性が高

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

まる可能性があります。

＜今後の運用方針＞

以上のような不透明な投資環境の下では、収益性が高く、キャッシュフローの安定成長が期待できる優良株が選好される傾向があります。当ファンドは、引き続き配当利回り水準と配当成長性に注目し、利益の質や株主還元政策などにも留意してまいります。また、相対的にテクノロジー産業への投資や生産から恩恵が見込まれる、アジアの組入比率を高めに維持しつつ、ファンド全体の株式組入比率は10月末と同程度とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（%）	
リート	97.8
先物等	0.0
現金等	2.2
合計	100.0

ポートフォリオ特性値（%）	
配当利回り	4.8

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。
※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位国・地域（%）		
1	アメリカ	38.0
2	日本	20.2
3	オーストラリア	12.6
4	イギリス	8.0
5	シンガポール	6.9

組入上位通貨（%）		
1	アメリカドル	38.0
2	日本円	20.2
3	オーストラリアドル	12.6
4	イギリスポンド	8.0
5	シンガポールドル	6.9

組入上位セクター（%）		
1	小売り	30.2
2	複合	20.4
3	産業用施設	17.6
4	オフィス	11.9
5	ヘルスケア	6.3

※ セクターはGPR社による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　52）

	銘柄	国・地域	セクター	比率	配当利回り
1	サイモン・プロパティー・グループ	アメリカ	小売り	6.8	4.1
2	リアルティ・インカム	アメリカ	小売り	4.4	5.7
3	ドリーム・インダストリアル・リート	カナダ	産業用施設	3.9	5.7
4	リンク・リート	香港	小売り	3.8	6.4
5	センター・グループ	オーストラリア	小売り	3.5	5.1
6	ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	複合	3.4	6.0
7	オリックス不動産投資法人	日本	複合	3.3	5.3
8	キャピタランド・インテグレーテッド・コマーシャル	シンガポール	複合	3.2	3.6
9	エクストラ・スペース・ストレージ	アメリカ	産業用施設	3.1	4.3
10	アクティビア・プロパティーズ投資法人	日本	複合	3.0	5.3

※ 配当情報がない銘柄は、配当利回りを「－」と表示しています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

10月の主な地域・国別の市場動向は、以下の通りです。（GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（現地通貨、月末前営業日ベース）、以下同様）

米国リート市場は、米国の景気やリートの業績が堅調との見方などを背景に上昇しました。

カナダ・リート市場は、カナダ銀行の利上げに対する警戒感などから下落しました。

欧州リート市場は、安全資産への需要を背景に長期金利が低下したことなどを好感して上昇しました。

英国リート市場は、英国政府の住宅購入支援策などを好感して上昇しました。

豪州リート市場は、利上げ観測が後退し、長期金利が低下したことなどから上昇しました。

シンガポール・リート市場は、原油価格の高騰によるインフレ懸念などを背景に下落しました。

香港リート市場は、香港の市場金利が低下したことなどを好感して上昇しました。

Jリート市場は、日銀の利上げが継続することに対する警戒感などから下落しました。

為替市場ではユーロが対円で下落しましたが、他の投資対象通貨は対円で上昇しました。

＜運用経過＞

当月は、新規購入した銘柄はありませんでした。一方、国内の事業は好調とみられるものの、海外物件の業績が重石になると予想して、シンガポールのメープルツリー・パン・アジア・コマーシャル・トラストを全売却しました。

＜市場の見通し＞

中東情勢については、イエメンの親イラン武装組織によるサウジアラビア攻撃を受けて緊張が高まる局面もありましたが、その後はイランと米国の和平協議への期待も広がりました。紛争終結の見通しは不透明ですが、原油価格の高騰によるインフレが懸念されるなかでも、主要先進国の経済指標や企業業績が概ね堅調とみられることは、株式などのリスク性資産への投資の支援材料です。金融政策に関しては、10月は米国、欧州、日本の中央銀行がいずれも政策金利を据え置きましたが、今後はインフレ抑制に向けて利上げを実施する可能性があります。また、11月に入り米国の中間選挙でトランプ大統領が率いる共和党が民主党に敗北したことで、同国の政局も注目されます。引き続き経済指標や政治情勢を注視するとともに、中央銀行の金融政策や長期金利の動向に注意が必要です。ポートフォリオの運用にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨む方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドの特色

1. 世界の債券、株式、不動産投資信託（リート）の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
   ●各資産は、好利回りに着目して運用します。
   ●実際の運用は、マザーファンドへの投資を通じて行います。

2. 債券、株式、リートへの投資割合は、１：１：1を基本とします。

3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4. 毎月決算（原則として毎月20日、休業日の場合は翌営業日）を行い、分配方針に基づき分配を行います。
   ●原則として安定した分配を目指します。
   ●分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。
   ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
   ※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額の水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

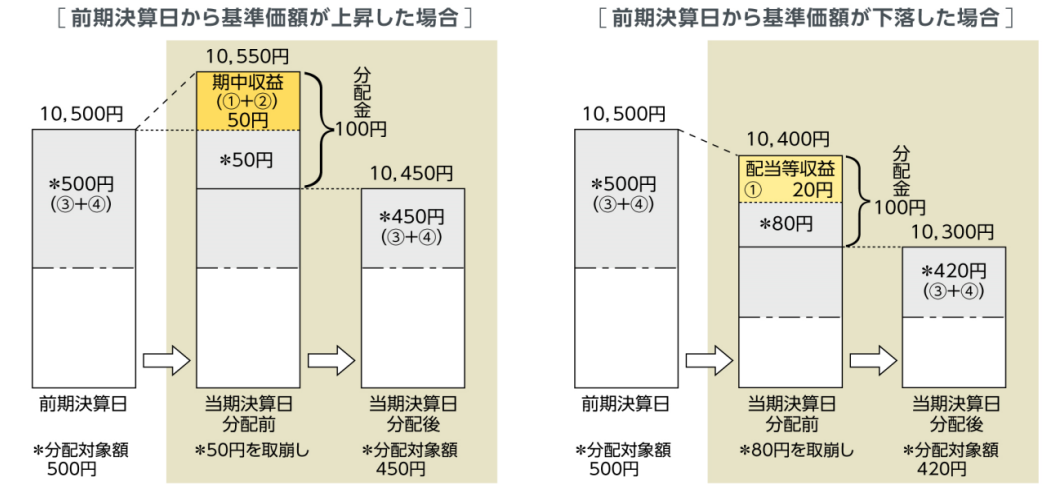
分配金に関する留意事項

■分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



■分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

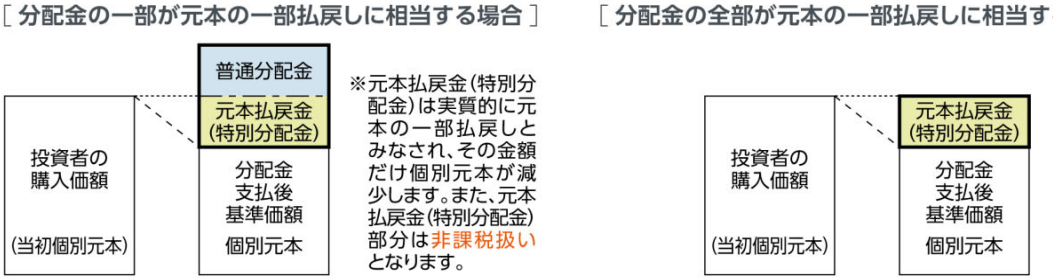
（計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合）



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

■投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年9月30日設定）

決算日

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
●当ファンドは、NISAの対象ではありません。
●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.25%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.54%（税抜き1.40%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
池田泉州ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
ＦＦＧ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				※1
ＯＫＢ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					※1
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
十六ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第25号	○					
西日本シティＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					※1
ほくほくＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		※1
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		※2 ※1
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○					※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○					※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○					※2
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○			○		
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○					
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○			○		※4
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※5
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○					※1
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○					※1
株式会社ＵＩ銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○					※2 ※6
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※4：委託金融商品取引業者　北洋証券株式会社※5：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社※6：委託金融商品取引業者　きらぼしライフデザイン証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。